

『戦後オランダの政治構造 - ネオ・コーポラティズムと所得政策』

(東京大学出版会、2001年2月)

法学部助教授 水 島 治 郎

近年、失業の深刻な日本はもとより、欧米各国においても、オランダが雇用政策の成功例として「モデル」化されて語られることが多い。確かにオランダは80年代後半以降、政労使の協調に基づくワークシェアリングの導入、福祉政策と雇用政策の連動などを通じて、失業率の大幅な低下を達成してきた。このオランダの例が果たして「モデル」たりえるかについては議論があるだろうが、これまで光の当たることの少なかった「小国」に注目が集まったこと自体は素直に喜ばしい。

本書は、戦後のオランダの政治構造、なかでもネオ・コーポラティズムとして知られる政労使協調体制を中心に据え、その理論的位置づけを明らかにした上で、主として1945年から67年に至る期間の所得政策の展開を検討したものである。ある意味では「オランダモデル」の制度的形成期を扱ったものといえるだろう。オランダではこの時期、労使の政策参加を軸に、先進国のなかでも例外的に制度化の進んだ所得政策が導入され、かなりの程度成功を収めたばかりか、北欧とならぶ福祉国家化も開始された。そこで本書では、欧州統合や国際収支問題など国際環境との関連にも注目しつつ、戦後のオランダ政治を特徴づけたこのネオ・コーポラティズムの構造について、他の西欧諸国との比較を交え、一次史料を用いながら明らかにした。具体的には、次のような順で議論を進めている。

まず全体の視角を提示するため、理論的な枠組みの設定が行われた。最初に従来のオランダ史・オランダ政治に関する研究の展開を略述し、本書の視角を提示した。次にコーポラティズムをめぐる政治学上の議論を簡単に整理したうえで、本書で採用する概念として、所得政策を軸とする政労使の協調体制として「ネオ・コーポラティズム」の定義を行った。続いてオランダにおけるネオ・コーポラティズムに基づく所得政策の位置づけを検討し、国際政治経済学の観点も取り入れながら、通貨価値の安定を重視するオランダでは国際収支の不均衡対策として平価切下げを用いることなく、緊縮的な経済政策、とりわけ所得政策が積極的に動員されていたことを示した。加えて、オランダで主要な政治勢力として階級協調を重視するキリスト教民主主義が存在していたことが、この労使協調を柱とするネオ・コーポラティズムを円滑に機能させる上で重要な影響を与えたことを、イギリスと比較しつつ明らかにした。

次に、オランダにおけるネオ・コーポラティズムの成立の過程が検討された。戦間期いらい国家の賃金介入などの制度的発展が生じていたことを示したうえで、大戦後も戦前と同様の中道キリスト教民主主義の政治体制が復活したこと、そして戦後再建の中で物資の不足と国際収支の赤字が深刻化するなかで、政労使の協調に基づくネオ・コーポラティズム的な所得政策が成立する過程が明らかにされた。そのさい、同時期に社会民主主義勢力が導入を図った、「労働プラン」に由来するプランズムが挫折に終わったことも示された。

これに続いて、1950年代末までのネオ・コーポラティズム的所得政策の展開が一次史料に基づきつつ明らかにされた。そしてこの時期のオランダでは、国際収支の危機に対して競争的切り下げや輸入制限措置による対応ではなく、緊縮的なマクロ経済政策が採用され、ネオ・コーポラティズムを利用した所得政策がそのさい重要な役割を果たしていた

ことが明らかにされる。この所得政策を含む緊縮政策によって危機を乗り切ったオランダのあり方が、貿易制限や競争的切下げに訴えて国際収支の危機を切り抜けた他のヨーロッパの諸国と対照されながら論じられた。この状況は、1960年代半ばに政治・経済的な変動の中で政労使の協調が次第に困難になり、ネオ・コーポラティズムに支えられる公式の所得政策が失敗するまで継続した。

終わりに、本書が通貨統合の進む現代ヨーロッパ政治に対してどのような示唆を持つのかが検討された。そして80年代以降、域内経済統合が進む中で各国は一国単位の景気刺激策や平価切下げといった選択肢を喪失し、「小国」オランダ型の通貨安定路線へ次々と転換していったことが指摘された。

グローバル化の進む現代においては、自律的な経済運営の可能な「大国」は過去のものとなり、むしろ「小国化」している。その点では現代の「大国」の姿は、実はオランダのような小国に既に映し出されていたとみることにもできる。「小国」研究は「大国」研究の残余の部分を埋めるものではなく、むしろ「大国」研究にも積極的な示唆を持ちうるということが示されたといえよう。